

**HORIBA**

Explore the future



70

第  
報

告

期  
書

平成19年1月1日～平成19年12月31日

株式会社 堀場製作所

## オーナーのみなさまへ

オーナー(株主)の皆様におかれましては、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

第70期(平成19年1月1日から平成19年12月31日まで)の事業概況を次のとおり報告いたします。

当連結会計年度である平成19年の世界の経済情勢を振り返ると、前半は全体に堅調に推移しましたが、原燃料価格の上昇やサブプライムローン問題の広がりの中で、米国においては、住宅建設が減少したほか個人消費も年末近くになりかげりがみられたなど景気減速感が強まりました。また、ヨーロッパにおいても、景気回復のテンポはやや緩やかになりました。一方、アジア諸国では、中国、インド中心に景気は力強い拡大を続けました。わが国経済については、設備投資や輸出など企業部門が底堅く推移し、基調としては緩やかな拡大を続けましたが、年後半住宅投資が大きく落ち込み、景況感もやや悪化しました。この間、為替相場をみると、円はUSD、ユーロに対して、年末にかけては円高方向に向かったものの、前期と通期で比較してみると、円安で推移しました。

分析・計測機器業界におきましては、環境対策向けの設備・研究開発投資の拡大などから、需要は堅調に推移しましたが、年後半については、米国の景気減速懸念などを背景に、半導体関連市場の需要が減少したほか、競争激化等

により価格の下落傾向も継続しました。

このような経営環境の下、当社グループは前連結会計年度より、平成22年度を最終年度とする「中長期経営計画」をスタートしており、「売上高1,500億円、営業利益率10%以上、ROE(株主資本当期利益率)11%以上」の目標達成に向け、“HORIBA Group is One Company (HORIBAグループは一つの会社)”の方針のもとグループ一体となった経営を推進しました。

一方、当連結会計年度に実行した各事業部門における強化施策としましては、自動車計測システムにおいて、エンジン排ガス計測システム並びに平成17年9月に



買収したカール・シェンク社(ドイツ)の自動車計測機器部門製品の需要が急増したことを受けて、生産増強と納期短縮に取り組みました。分析システムにおいては、中国における大気・水質などの環境関連計測機器の市場拡大を受けて現地生産体制を強化したほか、製品のブランド力向上のため、より一層の品質改善活動を展開しました。また医用システムにおいては、世界市場での大型血球計数装置や中型生化学用検査装置の販売強化を継続するとともに、機器の設置台数増加による消耗品の検査試薬需要拡大に備え、フランスにおいて検査試薬工場の増設に着手しました。半導体システムにおいては、半導体市場の急激な需要変動に対応する柔軟な生産体制を敷いたほか、米国市場において積極的な営業展開を図り市場シェア拡大に努めました。

また、経営のスピードアップと業務効率の向上をめざした当社グループ共通の基幹情報システムの導入準備を進め、日本、ドイツ、イギリス、中国の一部グループ会社で稼動したほか、平成19年7月には米国における研究開発、マーケティング活動強化のため、カリフォルニア州シリコンバレーにHORIBAテクノロジーセンターを設立し、米国市場のお客様のニーズに応える製品開発拠点を整備しました。

こうした事業展開の結果、連結ベースの業績につきまして、売上高は144,283百万円と前期比24.3%の増収となり、当社連結決算過去最高の売上となりました。また利益面では、営業利益16,529百万円、経常利益15,949百万円、当期純利益8,690百万円とそれぞれ同41.2%、同48.1%、同33.5%の増益となりました。

当期の期末配当金につきましては、中間配当金を差し引き、当社の基準配当性向を基に算出し、1株につき29円(中間配当金を含め39円)とさせていただきます。

世界経済の先行きは不透明ですが、こういう時こそ行動を起こすチャンスと捉え積極的な施策を実行していきたいと考えています。今後とも経営方針「HORIBA Group is One Company」をベースに、資産効率・投資効率や生産性を向上させ、成長を維持し企業価値創造に全力を傾注する所存でございますので、オーナー(株主)の皆様におかれましては、倍旧のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成20年3月

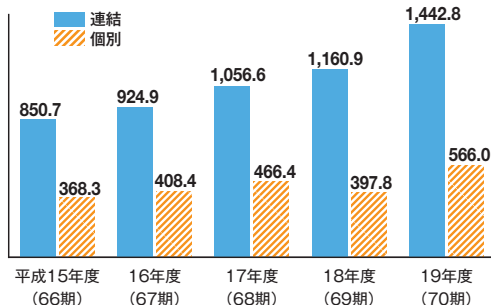
代表取締役会長兼社長

堀 場 厚

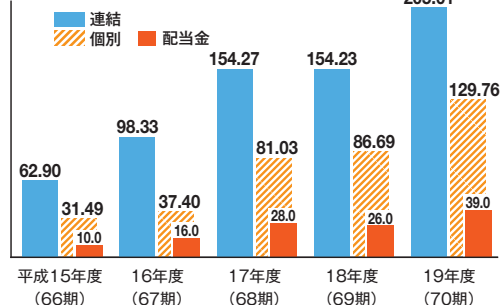
HORIBAでは「中長期的な視点で投資いただきたい」という想いから、従来の単なる株式の所有者である「株主」という言葉よりも、「会社の所有者」すなわち「オーナー」という表現がふさわしいと考え、表現を統一しています。

## 業績の推移

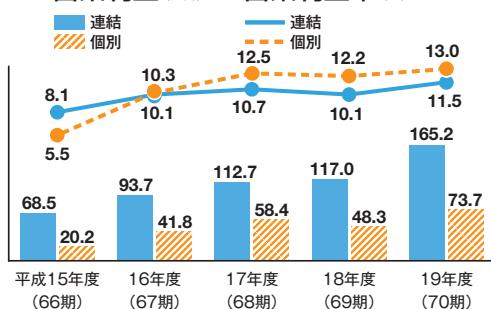
### ▼売上高 (億円)



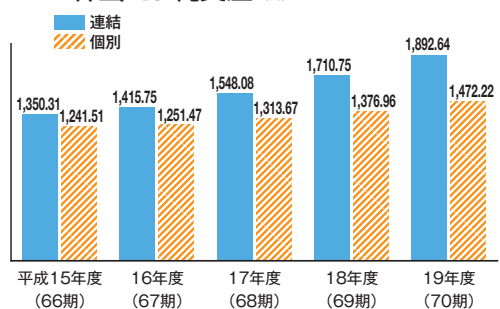
### ▼1株当たり純利益・配当金 (円)



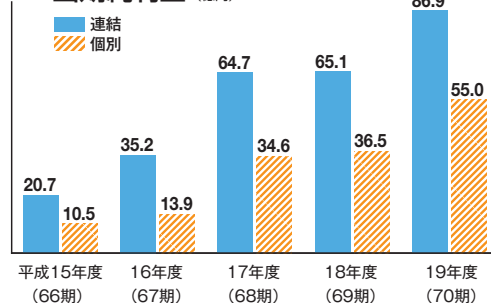
### ▼営業利益 (億円) ▼営業利益率 (%)



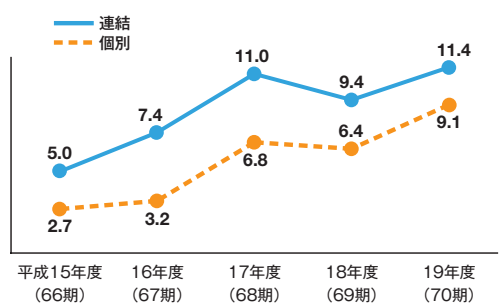
### ▼1株当たり純資産 (円)



### ▼当期純利益 (億円)



### ▼ROE (株主資本当期利益率) (%)



69期につきましては、決算期の変更(3月20日→12月31日)により、親会社である当社並びに連結子会社の(株)堀場アドバンステクノが9ヵ月+11日、連結子会社の(株)堀場エステックが9ヵ月の変則決算となっております。それに伴い、69期は上記3社の4-12月期とその他連結子会社の1-12月期の業績を、70期はすべての会社の1-12月期の業績を、それぞれ連結しております。

## 部門別売上高・営業利益・営業利益率の状況(連結)

### 自動車計測システム機器部門

エンジン排ガス計測システムが自動車メーカーの新車開発への積極投資により販売が増加したほか、平成17年に買収したカール・シェンク社（ドイツ）自動車計測機器事業の販売も順調に拡大し、売上高は前期比35.7%増の51,475百万円、営業利益は同83.7%増の6,757百万円となりました。

(百万円)

	69期	70期	増減率
売上高	37,945	51,475	+35.7%
営業利益	3,679	6,757	+83.7%
営業利益率	9.7%	13.1%	+3.4P

### 分析システム機器部門

大気・水質など地球環境対策用の環境計測関連機器の販売が好調に推移したことに加え、ホリバ・ジョバンイボン社（フランス）においては高い技術力を背景に先端科学分野における販売を伸ばし、売上高は前期比14.2%増の40,038百万円、営業利益は同0.1%増の2,672百万円となりました。

(百万円)

	69期	70期	増減率
売上高	35,053	40,038	+14.2%
営業利益	2,668	2,672	+0.1%
営業利益率	7.6%	6.7%	△0.9P

### 医用システム機器部門

欧米市場における大型血液検査装置や中型生化学用検査装置の販売増加や検査試薬の販売拡大などが寄与し、売上高は前期比12.4%増の25,835百万円となりましたが、営業利益はユーロ高の影響でホリバABX社（フランス）の収益性が悪化し、同12.3%減の1,232百万円となりました。

(百万円)

	69期	70期	増減率
売上高	22,988	25,835	+12.4%
営業利益	1,404	1,232	△12.3%
営業利益率	6.1%	4.8%	△1.3P

### 半導体システム機器部門

年後半には半導体市場の需要が減少したものの、前半の半導体市場の活況により、半導体製造装置用マスクフローコントローラ並びに半導体洗浄装置用薬液濃度モニタの販売が増加し、売上高は前期比33.9%増の26,934百万円、営業利益は同48.4%増の5,867百万円となりました。

(百万円)

	69期	70期	増減率
売上高	20,111	26,934	+33.9%
営業利益	3,954	5,867	+48.4%
営業利益率	19.7%	21.8%	+2.1P

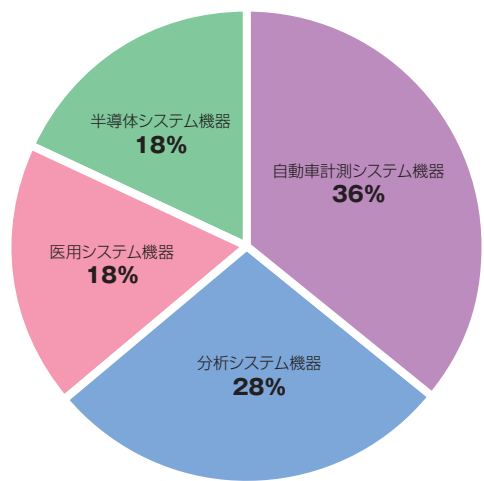
部門別主要製品・売上高構成比・営業利益構成比(連結)

部門別主要製品

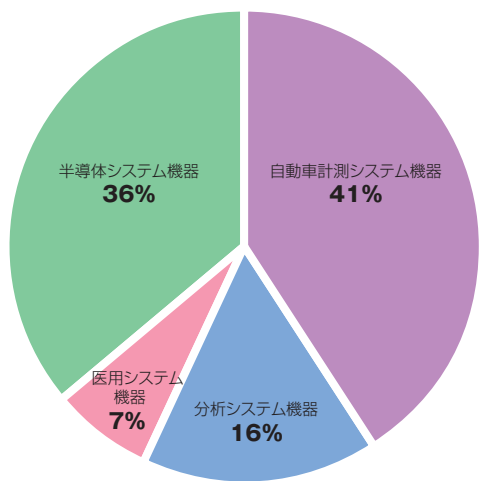
(平成19年12月31日現在)

部 門	主 要 製 品
自動車計測システム機器	エンジン排ガス計測システム、使用過程車用排ガス分析計、車載型排ガス分析装置、燃料電池評価システム、ドライブラインテストシステム、エンジンテストシステム、ブレーキテストシステム、ドライブレコーダ
分析システム機器	科学用分析装置（粒子径分布測定装置、蛍光X線分析装置、ラマン分光測定装置、分光器、グレーティング）、環境用測定装置（pHメータ、煙道排ガス分析装置、水質分析装置、大気汚染監視用分析装置）
医用システム機器	血液検査装置 （血球計数装置、免疫測定装置、生化学用検査装置、血糖値検査装置）
半導体システム機器	マスフローコントローラ、薬液濃度モニタ、半導体・液晶用薄膜計測システム、半導体異物検査装置、残留ガス分析装置、真空計

部門別売上高構成比(連結)



部門別営業利益構成比(連結)



## 煙道排ガス測定装置が中国市場で好調

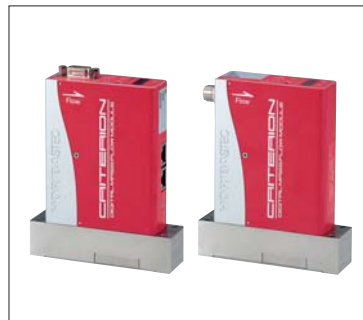
中国では近年のめざましい経済発展の一方で化石燃料消費の増加に伴う硫黄酸化物(SOx)や窒素酸化物(NOx)増大による深刻な大気汚染に直面しており、中国政府は「SO<sub>2</sub>(二酸化硫黄)制御区」と「酸性雨制御区」の設定や、2006年から2010年までにSO<sub>2</sub>と化学的酸素要求量(COD)の各指標を10%(年間2%)削減する目標を定めるなど、積極的に汚染物質排出抑制・削減対策を進めています。そのような中で、当社分析システム機器部門の煙道排ガス測定装置は主に火力発電所などに納入され、大気中に排出される汚染物質の濃度監視に役立っています。2008年に開催される北京五輪を契機に環境保全への意識もさらに高まっており、当社は環境規制の厳しい日本における過去40年にわたる事業経験や製品展開のノウハウを活かし、現地の販売拠点強化や現地生産を進めることで、今後も販売を加速させていきます。



## マスフローコントローラが収益の柱に成長

半導体システム機器部門の主力製品で、半導体製造工程で重要な役割を果たしているマスフローコントローラ(ガス・液体流量制御装置)は、近年当社グループの大きな収益の柱に成長しました。これは販売努力に加えて、従来数千あった製品のモデル数を数十程度に絞り込み、少品種大量生産でコストダウン、納期短縮を図ったことが大きな要因です。2005年10月の阿蘇工場(熊本県)増築による増産体制整備も相まって、2007年前半の半導体市場好況期に販売シェアを大きく伸ばすことができました。

また最近では、半導体製造プロセスにおいて半導体加工の微細化や歩留まり率向上などに対応するための進化が加速しており、それに対応できる技術力が求められています。このことはガス流量制御の誤差が小さいなど性能面で優位に立つ当社グループのマスフローコントローラにとっては追い風であり、現在36%のマーケットシェアをさらに拡大させる好機となります。また、2007年7月には、半導体産業の中心である米国シリコンバレーにHORIBAテクノロジーセンターを設立し、製品開発のスピードアップを図る体制も整えました。







HORIBAグループは平成22年度(第73期)までを、「成長を続けながら、かつ次の売上高2,000億円という目標を狙うために、持続的な成長を支える基盤整備の時期」と捉えて活動を行っています。

平成22年度業績目標		事業部門別 平成22年度 業績目標		
		事業部門	売上高	営業利益
売上高	1,500億円	自動車	500	65
営業利益率	10%以上	分析	400	22
ROE (株主資本当期利益率)	11%以上	医用	330	33
		半導体	270	35
		合計	1,500	155

(金額：億円)

次期中長期経営計画の策定について  
中長期経営計画の進捗ピッチが当初予想を上回っていることから、更なる飛躍に向けた新たな経営計画の策定に着手します。検討を重ね、2009年初めに公表する予定です。

新基幹情報システムスタート

2008年1月7日、中長期経営計画の核となる新基幹情報システムが堀場製作所(本社)において本格始動しました。  
新基幹情報システムはHORIBAグループ内の資材購買、顧客情報や会計処理などの情報を一元化して運用し、業務の効率化を図るものです。「One Company」経営の推進力として2007年よりグループ各社への導入を順次進めてきましたが、本社での始動をうけ、「One Company」経営への業務変革が一層加速しました。この新基幹情報システムを有効に活用し、グループ丸となってグローバルNo.1企業をめざし邁進していきます。



HORIBAグループ全社をあわせて1つの企業体「One Company」と考え、共通のリソースを共有することで、経営の効率化とグローバル化をめざしています。「One Company」実現のため、従来の会社単位での経営体制から、4つの事業部門を縦軸、3つの地域(欧州、米州、アジア)を横軸とした経営体制への組織変革を進めています。



### アーチェリー競技で北京五輪出場（法務部 林勇氣）

2008年8月に開催される北京五輪に林勇氣（法務部）が女子アーチェリー競技日本代表として出場します。「アーチェリーは体の一部、自分の人生を語る上で外せない。生きることを楽しくしてくれたアーチェリーの魅力を広めたい。」と語る林。中学1年生からアーチェリー競技を始め、高校2年生でインターハイ出場、大学4年の時にはアジア選手権で個人2位の成績を収めるなど国内外の試合で活躍。当社入社（2007年4月）後も五輪出場をめざし、就業時間後に練習を続けた結果、2007年の五輪代表選考会において2位の成績を収め、念願の五輪代表の座を射止めました。



### HORIBAから南極へ（科学システム製品開発部 青山朋樹）

2007年12月、第49次南極観測隊の越冬隊員として派遣された青山朋樹（科学システム製品開発部）が南極昭和基地に到着しました。南極は人間活動の影響が最も出にくく、地球本来の環境を測定できる希少な地域です。青山の任務は2009年春まで大気観測を行い、大気中に含まれるエアロゾル（気体中に浮遊する微小な液体または固体の粒子）の観測と分析から地球上の大気循環メカニズムを解析することです。なお、X線分析装置（当社製品：XGT-5000）を基地に持ち込んでの研究は今回が初めてとなります。

参考：国立極地研究所公式HP (<http://www.nipr.ac.jp/jare/>)



当社では、HORIBAグループに所属する従業員のことを親しみをこめて“ホリバリアン”と呼んでいます。

財務の概況／連結貸借対照表

連結貸借対照表			(百万円)		
	前 期	当 期		前 期	当 期
	(平成18年12月31日現在)	(平成19年12月31日現在)		(平成18年12月31日現在)	(平成19年12月31日現在)
【資産の部】			【負債の部】		
流動資産	92,759	113,330	流動負債	45,903	58,038
現金及び預金	14,807	22,064	支払手形、支払信託及び買掛金	14,960	16,845
受取手形及び売掛金	42,484	45,872	短期借入金	8,846	7,540
有価証券	868	6,710	一年以内償還予定の社債	-	5,000
たな卸資産	30,947	33,734	未払金	9,087	12,525
繰延税金資産	2,441	2,781	未払法人税等	2,149	3,795
その他	2,132	2,731	繰延税金負債	-	42
貸倒引当金	△ 922	△ 564	賞与引当金	1,484	703
固定資産	36,476	41,037	役員賞与引当金	300	119
(有形固定資産)	(21,700)	(24,070)	製品保証引当金	1,161	1,148
建物及び構築物	8,028	7,903	訴訟損失引当金	-	1,204
機械装置及び運搬具	3,866	4,342	その他	7,913	9,112
土地	6,737	7,525	固定負債	10,957	15,947
建設仮勘定	620	644	社債	5,000	10,000
その他	2,446	3,654	長期借入金	2,377	2,637
(無形固定資産)	(5,744)	(8,502)	繰延税金負債	705	205
のれん	1,577	1,077	退職給付引当金	1,631	1,813
その他	4,167	7,424	役員退職慰労引当金	659	709
(投資その他の資産)	(9,032)	(8,464)	債務保証損失引当金	-	52
投資有価証券	5,546	4,759	その他	583	529
繰延税金資産	886	1,345	負債合計	56,861	73,985
その他	2,681	2,678	【純資産の部】		
貸倒引当金	△ 81	△ 320	株主資本	68,029	75,967
			資本金	11,738	11,952
			資本剰余金	18,444	18,658
			利益剰余金	37,864	45,365
			自己株式	△ 18	△ 9
			評価・換算差額等	4,341	4,410
			その他有価証券評価差額金	2,090	1,621
			為替換算調整勘定	2,251	2,788
			少数株主持分	3	3
			純資産合計	72,375	80,381
資産合計	129,236	154,367	負債純資産合計	129,236	154,367

連結損益計算書		(百万円)
	前 期	当 期
	自 平成18年 3 月21日 至 平成18年12月31日	自 平成19年 1 月 1 日 至 平成19年12月31日
売上高	116,099	144,283
売上原価	66,510	77,364
売上総利益	49,588	66,918
販売費及び一般管理費	37,882	50,388
営業利益	11,706	16,529
営業外収益	645	998
受取利息	136	246
受取配当金	111	85
雑収益	398	666
営業外費用	1,583	1,578
支払利息	504	796
為替差損	198	320
たな卸資産評価損	245	48
たな卸資産廃棄損	137	51
雑損失	496	361
経常利益	10,768	15,949
特別利益	94	26
固定資産売却益	75	26
投資有価証券売却益	19	-
特別損失	275	1,870
固定資産除却損	33	53
固定資産売却損	2	19
減損損失	237	-
役員退職慰労金	1	-
訴訟損失引当金繰入額	-	1,041
会計処理の変更に伴う損失	-	703
債務保証損失引当金繰入額	-	52
その他	0	0
税金等調整前当期純利益	10,588	14,105
法人税、住民税及び事業税	4,050	6,603
法人税等調整額	△23	△ 1,184
少数株主利益(△損失)	50	△ 3
当期純利益	6,510	8,690

会計方針の変更（研究開発費の会計処理）

従来、一部研究開発費については製造原価として会計処理を行っておりましたが、売上高に対応する原価の把握をより適切にするため、グループ内の製品製造原価の定義統一を図った結果、当連結会計年度より研究開発費全額を一般管理費として処理することとしました。

この変更により、従来の方策によった場合と比べ、当連結会計年度の売上原価は4,808百万円減少し、売上総利益は同額増加しておりますが、販売費及び一般管理費がほぼ同額増加したため、営業利益、経常利益への影響は軽微です。また、期首たな卸資産に含まれていた製造間接費のうち研究開発費相当額703百万円を特別損失に計上しました。

以上の結果、税金等調整前当期純利益は924百万円減少しております。

追加情報（訴訟損失引当金について）

当社に対して、株式会社日本マイクロニクスから提訴されていた液晶関連検査装置の開発・製品化契約にかかる損害賠償請求訴訟について、平成19年5月に東京地方裁判所において敗訴判決を受けました。当社はこの判決を不服とし、東京高等裁判所に控訴し現在係争中ですが、財務の健全性の観点から、本件訴額933百万円、これに対する遅延損害金および訴訟費用を加えた1,204百万円を貸借対照表の訴訟損失引当金に計上し、また、前期までに計上した当該係争にかかる裁判費用等(未払金)の修正の影響を加えた金額1,041百万円を当連結会計年度において特別損失に計上しております。

連結貸借対照表の主な増減要因		(百万円)
	対前期増減額	主な増減理由
【資産の部】		
受取手形及び売掛金	3,387	売上が増加したことなどによるものです。
たな卸資産	2,786	出荷量の増加に対応するための増加などによるものです。
有形固定資産	2,370	新基幹情報システム(サーバー等)への投資などによるものです。
無形固定資産	2,757	新基幹情報システム(ソフトウェア等)への投資などによるものです。
【負債の部】		
一年以内償還予定の社債	5,000	第2回無担保普通社債5,000百万円の償還期限(平成20年8月20日)が一年以内となったことに伴い、固定負債から流動負債に振り替えたことによるものです。
社債	5,000	第3回無担保普通社債10,000百万円の発行及び第2回無担保普通社債5,000百万円の流動負債への振り替えによるものです。

財務の概況／貸借対照表（堀場製作所個別）

貸借対照表

(百万円)

	前 期 (平成18年12月31日現在)	当 期 (平成19年12月31日現在)
<b>【資産の部】</b>		
<b>流動資産</b>	<b>39,942</b>	<b>50,205</b>
現金及び預金	5,354	12,556
受取手形	3,959	3,765
売掛金	15,235	17,207
製品	3,637	4,478
原材料	1,387	1,607
仕掛品	5,233	4,915
関係会社短期貸付金	467	400
未収入金	4,331	4,617
繰延税金資産	673	585
その他	199	314
貸倒引当金	△ 539	△ 243
<b>固定資産</b>	<b>42,368</b>	<b>48,336</b>
<b>(有形固定資産)</b>	<b>(10,083)</b>	<b>(10,643)</b>
建物	2,885	2,761
構築物	234	213
機械及び装置	383	489
車両運搬具	1	1
工具器具及び備品	1,211	2,424
土地	4,893	4,666
建設仮勘定	473	86
<b>(無形固定資産)</b>	<b>(2,961)</b>	<b>(6,831)</b>
電信加入権	1	1
借地権	6	6
ソフトウェア	2,884	6,776
その他	69	47
<b>(投資その他の資産)</b>	<b>(29,322)</b>	<b>(30,861)</b>
投資有価証券	5,238	4,445
関係会社株式	22,299	24,274
関係会社株式評価引当金	△ 481	△ 713
関係会社長期貸付金	19	500
長期前払費用	38	28
長期預金	1,500	1,500
繰延税金資産	-	391
その他	736	765
貸倒引当金	△ 29	△ 331
<b>資産合計</b>	<b>82,311</b>	<b>98,542</b>

	前 期 (平成18年12月31日現在)	当 期 (平成19年12月31日現在)
<b>【負債の部】</b>		
<b>流動負債</b>	<b>17,493</b>	<b>25,145</b>
支払手形	819	932
支払信託	3,574	5,298
買掛金	4,183	4,587
関係会社短期借入金	2,000	2,000
一年以内償還予定の社債	-	5,000
未払金	2,455	2,791
未払費用	623	418
未払法人税等	622	1,320
賞与引当金	827	221
役員賞与引当金	219	-
製品保証引当金	280	275
訴訟損失引当金	-	1,204
預り金	369	503
未払消費税等	23	-
前受金	1,466	553
その他	29	39
<b>固定負債</b>	<b>6,566</b>	<b>10,873</b>
社債	5,000	10,000
繰延税金負債	700	-
退職給付引当金	156	221
役員退職慰労引当金	436	464
債務保証損失引当金	247	153
その他	25	33
<b>負債合計</b>	<b>24,060</b>	<b>36,018</b>
<b>【純資産の部】</b>		
<b>株主資本</b>	<b>56,232</b>	<b>60,980</b>
資本金	11,738	11,952
資本剰余金	18,339	18,553
資本準備金	18,339	18,553
利益剰余金	26,172	30,483
利益準備金	817	817
その他利益剰余金	25,355	29,665
設備積立金	100	-
海外市場積立金	500	-
固定資産圧縮積立金	30	29
別途積立金	20,989	24,089
繰越利益剰余金	3,735	5,547
自己株式	△ 18	△ 9
評価・換算差額等	2,017	1,542
その他有価証券評価差額金	2,017	1,542
<b>純資産合計</b>	<b>58,250</b>	<b>62,523</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>82,311</b>	<b>98,542</b>

財務の概況／損益計算書・剰余金の配当等（堀場製作所個別）

損益計算書		(百万円)
	前 期	当 期
	自 平成18年 3月21日 至 平成18年12月31日	自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日
売上高	39,782	56,600
売上原価	26,421	34,285
売上総利益	13,360	22,314
販売費及び一般管理費	8,524	14,935
営業利益	4,836	7,379
営業外収益	1,913	2,603
受取利息及び配当金	1,529	1,921
雑収益	383	681
営業外費用	439	570
支払利息	51	171
為替差損	15	102
雑損失	372	297
経常利益	6,309	9,411
特別利益	0	103
固定資産売却益	0	9
債務保証損失引当金取崩益	-	94
特別損失	796	2,315
固定資産売却損	-	309
固定資産除却損	24	35
役員退職慰労金	1	-
債務保証損失引当金繰入額	147	-
貸倒引当金繰入額	505	2
関係会社株式評価引当金繰入額	87	231
訴訟損失引当金繰入額	-	1,041
抱合せ株式消滅差損	31	-
会計処理の変更に伴う損失	-	613
その他	0	81
税引前当期純利益	5,513	7,199
法人税、住民税及び事業税	1,530	2,378
法人税等調整額	324	△ 679
当期純利益	3,659	5,500

剰余金の配当等	
当社定款の規定に基づき、平成20年2月19日開催の当社取締役会において、第70期の剰余金の配当等について以下の通り決議いたしました。	
1. 剰余金の処分に關する事項	
(1) 増加する剰余金の項目及びその額	別途積立金3,900百万円
(2) 減少する剰余金の項目及びその額	繰越利益剰余金3,900百万円
2. 期末配当に關する事項	
(1) 期末配当の基準日	平成19年12月31日
(2) 期末配当金	1株につき29円 (総額1,231,586,558円)
(3) 剰余金の配当が効力を生じる日(支払開始日)	平成20年 3月 6日
(注)当期の剰余金の配当につきましては、当社の基準配当性向30%を基に算出しました額から中間配当金を差し引き1株につき29円(中間配当金を含め39円)とさせていただきます。	

会計方針の変更	
(研究開発費の会計処理)	
従来、一部研究開発費については製造原価として会計処理を行っていましたが、売上高に対応する原価の把握をより適切にするため、グループ内の製品製造原価の定義統一を図った結果、当事業年度より研究開発費全額を一般管理費として処理することとしました。この変更により、従来の方策によつた場合と比べ、当事業年度の売上原価は3,372百万円減少し、売上総利益は同額増加しておりますが、販売費及び一般管理費がほぼ同額増加したため、営業利益、経常利益への影響は軽微です。また、期首たな卸資産に含まれていた製造間接費のうち研究開発費相当額613百万円を特別損失に計上しました。以上の結果、税引前当期純利益は764百万円減少しております。	

個別貸借対照表の主な増減要因		(百万円)
	対前期増減額	主な増減理由
【資産の部】		
ソフトウェア	3,891	新基幹情報システムへの投資などによるものです。
【負債の部】		
一年以内償還予定の社債	5,000	第2回無担保普通社債5,000百万円の償還期限(平成20年8月20日)が一年以内となったことに伴い、固定負債から流動負債に振り替えたことによるものです。
社債	5,000	第3回無担保普通社債10,000百万円の発行及び第2回無担保普通社債5,000百万円の流動負債への振り替えによるものです。

## HORIBAグループ(主要グループ企業)

(平成19年12月31日現在)

### ●堀場製作所(日本)

資本金:¥11,952,684,480

測定機器の開発、製造、販売

### ●堀場アドバンスドテクノ(日本)

資本金:¥250,000,000

測定機器の製造、販売及びサービス

### ●堀場エステック(日本)

資本金:¥1,478,000,000

測定機器の開発、製造、販売

### ●ホリバアイテック(日本)

資本金:¥50,000,000

測定機器の製造、販売及びサービス

### ●堀場テクノサービス(日本)

資本金:¥250,000,000

測定機器のサービス

### ●ホリバ・インスツルメンツ社(アメリカ)

資本金:US\$7,500,000

測定機器の製造、販売

### ●ホリバ／エステック社(アメリカ)

資本金:US\$4,071,374

測定機器の製造、販売

### ●ホリバ・ヨーロッパ社(ドイツ)

資本金:EUR8,802,000

測定機器の製造、販売

### ●ホリバ・フランス社(フランス)

資本金:EUR724,132.83

測定機器の販売

### ●ホリバ・インスツルメンツ社(イギリス)

資本金:£1,100,000

測定機器の製造、販売

### ●ホリバ社(オーストリア)

資本金:EUR363,364.17

測定機器の製造、販売

### ●ホリバ・コリア社(韓国)

資本金:W770,000,000

測定機器の製造、販売

### ●ホリバ・インスツルメンツ社(シンガポール)

資本金:S\$1,500,000

測定機器の販売

### ●堀場儀器(上海)有限公司(中国)

資本金:¥300,000,000

測定機器の製造、販売

### ●堀場貿易(上海)有限公司(中国)

資本金:US\$1,000,000

測定機器の販売及びサービス

### ●ホリバABX社(フランス)

資本金:EUR41,700,000

測定機器の製造、販売

### ●ホリバABX社(アメリカ)

資本金:US\$22,501,000

測定機器の輸入販売

### ●ホリバ・ジョバンイボン社(フランス)

資本金:EUR7,075,168

測定機器の製造、販売

### ●ホリバ・ジョバンイボン社(アメリカ)

資本金:US\$1,000

測定機器の製造、販売

### ●ホリバ・オートモーティブ・テストシステムズ社(ドイツ)

資本金:EUR5,000,000

自動車計測測定装置の開発、販売及びサービス

株式の状況（平成19年12月31日現在）

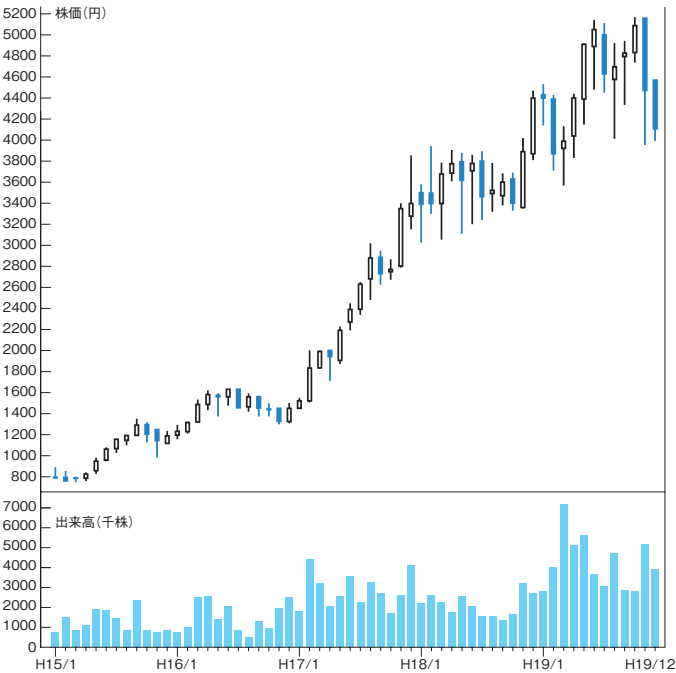
発行可能株式総数 100,000,000株  
発行済株式総数 42,473,752株  
株主数 5,225名

株主構成

区分	金融機関・証券会社	個人・その他	外国人	その他の法人	合計
株主数	116名	4,755名	196名	158名	5,225名
所有株式数	20,551千株	7,737千株	11,137千株	3,047千株	42,473千株
所有比率	48.4%	18.2%	26.2%	7.2%	100.0%

株価／出来高の推移（平成15年1月～平成19年12月）

■株価チャート



個人投資家向けIRフェアに出展

2007年12月、東京国際フォーラムで開催された証券会社主催の個人投資家向けイベントに出展しました。当社ブースには2日間で700名を超える個人投資家の訪問があり、事業内容や企業哲学などについて直接お話することができ、事業を通じての地球環境貢献やユニークな企業文化に対して多くの方に共感いただくとともに、会社の将来や配当などに関するご意見を伺うこともできました。今後も個人投資家との対話の機会を持ち、オーナー（株主）およびHORIBAファンを増やすための活動を展開していきます。





## オーナーメモ

決 算 期 12月31日  
基 準 日 12月31日  
中間配当の基準日 6月30日  
定 時 株 主 総 会 3月  
単 元 株 式 数 100株  
株式事務取扱場所  
株主名簿管理人 東京都港区芝三丁目33番1号  
中央三井信託銀行株式会社  
同 事 務 取 扱 場 所 大阪市中央区北浜二丁目2番21号  
中央三井信託銀行株式会社  
大阪支店証券代行部  
Tel:0120-78-2031(フリーダイヤル)  
同 取 次 所 中央三井信託銀行株式会社 本店及び全国各支店  
日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店  
上 場 証 券 取 引 所 東京(第1部)・大阪(第1部)  
証 券 コ ー ド 6856  
公 告 方 法 電子公告とし、当社ホームページ(<http://www.horiba.co.jp/>)に掲載いたします。  
ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じた場合は、  
日本経済新聞に掲載いたします。

### ● IR情報に関するお問い合わせ先

株式会社 堀場製作所 コーポレート統括室  
経営戦略部 IR・広報チーム  
Tel:(075)325-5003 Fax:(075)312-7389  
e-mail: ir-info@horiba.com

### ● 製品に関するお問い合わせ先

カスタマーサポートセンター  
Tel:0120-37-6045(フリーダイヤル)

### ▶▶ 株式会社 堀場製作所

京都市南区吉祥院宮の東町2番地  
〒601-8510 Tel:(075)313-8121  
<http://www.horiba.co.jp/>



UniversalPrinting®



この印刷物は環境に考慮し、大豆インキ・水なしオフセット印刷・針金を使用しない製本で制作しています。  
この用紙費用の一部は「世界の子どものワクチンを日本委員会(JCV)」に寄付されております。